

【補助対象事業、補助率及び限度額】

区 分		概 要
新築	面 積	延床面積 80 ㎡以上
	対 象 建築物	・ 同一町会 1 つまでとする ・ 更地に建築すること
	補助金	補助対象経費の 1 / 2 以内の額 ～200 世帯 … 1,200 万円限度 201 世帯～300 世帯 … 1,300 万円限度 301 世帯～400 世帯 … 1,400 万円限度 401 世帯～500 世帯 … 1,500 万円限度 501 世帯～ … 1,600 万円限度
購入	対 象	中古物件の購入、延床面積 80 ㎡以上
	補助金	補助対象経費の 3 / 4 以内の額 1,000 万円限度(土地は対象外) ※同時の修繕を含む
解体	対 象	・ 年度内に新たにコミュニティセンターを所有すること ・ コミュニティセンターとして 5 年以上使用していること ・ 現有の集会施設が築 30 年を経過していること
	補助金	補助対象経費の 3 / 4 以内の額 300 万円限度
増築	面 積	延べ面積が 15 ㎡以上(バリアフリー整備に該当する増築の場合、 15 ㎡未満も対象)
	対 象	世帯規模が大きい町会・世帯増加の町会等
	補助金	補助対象経費の 1 / 2 以内の額 700 万円限度 ※同時の修繕を含む 1,000 万円限度
修繕	対 象	・ 100 万円以上の修繕 ・ バリアフリー整備に該当する修繕(整備費が 100 万円未満の場合、 バリアフリー整備に該当する部分のみ対象) ・ 購入もしくは増築と同時にを行う修繕
	補助金	補助対象経費の 3 / 4 以内の額 1,000 万円限度 (耐震改修を含む場合 1,200 万円限度)
耐震診断	対 象	昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築又は工事に着手されたもの
	補助金	補助対象経費の 3 / 4 以内の額 100 万円限度 ※令和 7～11 年度に限る ※1 回限り
賃借	対 象	・ 集合住宅の町会が当該建物において住戸を賃借する場合に限る。 ・ 延床面積 40 ㎡以上
	補助金	補助対象経費の 1 / 2 以内の額 30 万円限度/年 最高 5 年間限度

【補助金の再交付】 原則として 5 年の経過を要する（耐震診断を除く）

【事前協議の時期】 原則、建設する年度の前年度の 10 月末日まで。※新築、増築は 8 月中旬まで  
耐震診断は当年度で事前協議が可能。

【基 準 単 価】 木造、鉄骨、鉄筋ともに 186,000 円/㎡ (R7 年単価)

【 県 補 助 概 要 】 補助率 補助対象経費の 1 / 4 以内の額、  
補助金の限度額 ・新築……100 万円以上、820 万円以下  
・増築・改築……50 万円以上、590 万円以下

【 そ の 他 】 原則、バリアフリー仕様とする。